

議案第27号

令和3年度 佐々町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度佐々町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	2,361,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	6,400 m ³
(4) 主要な建設改良事業	283,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 水道事業収益	363,995 千円
第1項 営業収益	353,128 千円
第2項 営業外収益	10,865 千円
第3項 特別利益	2 千円

(支 出)

第1款 水道事業費用	363,995 千円
第1項 営業費用	263,749 千円
第2項 営業外費用	6,337 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	93,907 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額136,240千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,732千円、減債積立金31,000千円、過年度分損益勘定留保資金79,508千円で補填するものとする。)

(収入)

第1款 資本的収入	213,080 千円
第1項 他会計支出金	1,100 千円
第2項 補償金	180 千円
第3項 企業債	211,800 千円

(支出)

第1款 資本的支出	349,320 千円
第1項 建設改良費	286,956 千円
第2項 企業債償還金	62,364 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設建設改良事業	211,800千円	普通貸借 又は 証券発行	年2.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率見直し を行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

46,530 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は8,826千円と定める。

令和3年3月9日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和3年度水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 水道事業収益		363,995	372,300	△ 8,305			
1 営業収益		353,128	357,081	△ 3,953			
	1 給水収益	352,440	356,400	△ 3,960			
					水道料金	352,440	一日当り配水量 6,400 m ³ 年間配水量 2,361,000 m ³ 年間有収水量 2,024,000 m ³ 有収率 85.7 %
	2 受託工事収益	1	1	0			
					受託工事収益	1	受託給水工事
	3 その他営業収益	687	680	7			
					材料売却収益	1	
					手数料	685	工事検査手数料 640 指定工事店申請手数料 10 指定工事店更新手数料 35
					その他収益	1	

収 入

単位:千円

款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
2 営業外収益		10,865	15,217	△ 4,352			
	1 受取利息及び 配当金	12	90	△ 78			
					預金利息	12	
	2 他会計負担金	980	2,290	△ 1,310			
					他会計負担金	980	消火栓維持管理負担金
	3 長期前受金戻入	4,698	4,667	31			
					長期前受金戻入	4,698	
	4 雑 収 益	2	2	0			
					不用品売却収益	1	
					その他雑収益	1	
3 特別利益	5 消費税及び地方 消費税還付金	5,173	8,168	△ 2,995			
					消費税及び地方 消費税還付金	5,173	
		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	1	1	0			
					その他特別利益	1	貸倒引当金戻入

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1 水道事業費用		363,995	372,300	△ 8,305			
1 営業費用		263,749	268,749	△ 5,000			
	1 原水及び浄水費	57,435	55,717	1,718			
					備消品費	965	管理用消耗品費
					燃 料 費	375	燃料費
					光熱水費	20	公共下水道使用料
					委 託 料	22,252	浄水場清掃業務委託料 141 浄水場夜間警備業務委託料 浄水場汚泥処理及び清掃業務委託料 浄水場電気工作物保安管理業務委託料 水質検査業務委託料 臨時水質検査業務委託料 浄水場内水質監視機器分解整備業務委託料 浄水場廃棄物収集処分業務委託料 浄水場内PAC注入ポンプ分解整備業務委託料 浄水場2号沈殿池自動搔寄機点検業務委託料
					賃 借 料	2,800	浄水場用発電機賃借料
					修 繕 費	1,100	浄水場施設修繕費
					動 力 費	22,308	浄水場動力費
					薬 品 費	6,933	ポリ塩化アルミニウム 3,900 次亜塩素酸ソーダ 3,000 希硫酸 33
					材 料 費	682	浄水場諸材料

単位:千円

支 出

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	2 配水及び給水費	35,289	42,580	△ 7,291			
					備用品費	526	残留塩素測定試薬費 66 工事関係消耗品費 460
					燃料費	239	燃料費
					委託料	10,401	配水施設草刈業務委託料 251 水道量水器取替業務委託料 漏水調査業務委託料 配水池・ポンプ所清掃業務委託料
					賃借料	373	中央配水池用地借上料 212 北部配水池用地借上料 7 配水管用地借上料(MR敷地) 16 配水管用地借上料(中央配水池仮設配管) 17 ポンプ所用発電機賃借料 121
					修繕費	9,570	配水管修繕費 8,470 機械器具修繕費 1,100
					路面復旧費	1,100	漏水修繕箇所等路面復旧費
					動力費	11,880	配水池・ポンプ所動力費
					材料費	1,200	管材料費等
	3 受託工事費	11	11	0			
					材料費	11	管材料費等

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	4 総 係 費	80,731	80,084	647			
					給 料	22,592	職員給(6名分) 21,248 会計年度任用職給(企業職パートタイム1名分) 1,344
					手 当	10,331	管理職手当 623 扶養手当 738 通勤手当 123 時間外勤務手当 1,294 期末手当 3,332 会計年度任用職期末手当(企業職パートタイム1名分) 286 勤勉手当 2,429 住居手当 966 児童手当 540
					賞与引当金繰入額	4,233	賞与引当金 3,551 法定福利費 682
					法定福利費	6,648	共済組合負担金 6,340 地方公務員災害補償基金 79 会計年度任用職社会保険料 229
					旅 費	136	普通旅費
					退職給付費	2,805	退職手当組合負担金

単位:千円

支 出							
款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					備用品費	650	事務用消耗品費
					光熱水費	198	庁舎電気料
					印刷製本費	515	水道一括納付書等
					通信運搬費	2,892	郵便料 1,208 電話料(浄水場、庁舎内) 178 専用回線使用料 1,254 携帯電話使用料 252
					委 託 料	25,493	水道量水器検針業務委託料 電算機器保守業務委託料 浄水場維持管理業務委託料
					手 数 料	1,026	口座振替手数料 687 公金口座手数料 9 公用車定期点検手数料 17 コンビニ収納に係る収納手数料 274 車検登録諸費用 39
					使 用 料	1,158	クラウドサービス利用料 542 統合型GIS上水道管理システム使用料 616
					賃 借 料	290	電算機リース料
					修 繕 費	451	公用車修繕費

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					食糧費	10	食糧費
					厚生費	62	職員健康診断料 56 ストレスチェック実施手数料 6
					負担金	432	日本水道協会、日本水道協会九州支部負担金 119 長崎県水道協会負担金 10 水道資材単価作成業務委託負担金 157 各種研修会参加負担金 80 技能講習負担金 66
					保険料	581	水道賠償責任保険料 447 自動車損害共済保険料 44 建物災害共済保険料 39 自賠責保険料 51
					公課費	16	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	211	貸倒引当金繰入額
					雑費	1	
	5 減価償却費	88,731	88,020	711	有形固定資産 減価償却費	88,731	建物 2,343 構築物 62,229 機械及び装置 23,552 工具器具及び備品 188 車両運搬具 419

単位:千円

支 出 款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	6 資 産 減 耗 費	1,550	2,335	△ 785			
					固定資産除却費	1,550	構築物 266 機械及び装置 1,251 車両運搬具 33
	7 その他営業費用	2	2	0			
					材料売却原価	1	
					雑 支 出	1	
2 営業外費用		6,337	7,189	△ 852			
	1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	6,334	7,186	△ 852			
					企業債利息	6,334	財務省資金運用部 3,774 地方公共団体金融機構 2,560
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0			
					公 課 費	1	
	3 雑 支 出	2	2	0			
					不用品売却原価	1	
					その他雑支出	1	
3 特別損失		2	2	0			
	1 過年度損益修正損	1	1	0			
					過年度損益修正損	1	
	2 その他特別損失	1	1	0			
					その他特別損失	1	
4 予 備 費		93,907	96,360	△ 2,453			
	1 予 備 費	93,907	96,360	△ 2,453			
					予 備 費	93,907	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		213,080	162,401	50,679			
1 他会計支出金		1,100	400	700			
	1 他会計負担金	1,100	400	700			
					他会計負担金	1,100	消火栓設置負担金
2 補償金		180	1	179			
	1 補償金	180	1	179			
					配水管移設補償費	180	
3 企業債		211,800	162,000	49,800			
	1 企業債	211,800	162,000	49,800			
					企業債	211,800	

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1 資本的支出		349,320	384,889	△ 35,569			
1 建設改良費		286,956	333,771	△ 46,815			
	1 固定資産購入費	3,956	7,796	△ 3,840			
					機械購入費	3,350	量水器購入 ポンプ購入
					工具器具及び 備品購入費	606	工具器具購入
	2 施設改良費	283,000	325,975	△ 42,975			
					工事請負費	279,000	(継続費) 1号ろ過池設備更新工事 2号ろ過池捨水用バタフライ弁(7・8池)更新工事 中央配水池進入道路築造工事(その3) 中央配水池進入道路送配水管新設工事 中央配水池送配水管分離更新工事(1工区) 平野地区送配水管更新工事(1工区) 平野地区送配水管更新工事(2工区)

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
							新平野配水池築造工事(その1) 町道野寄角山線支-1配水管更新工事 町道正福寺線、町道平田線配水管更新工事 受変電設備更新工事 中央監視制御設備更新工事 町道市瀬線配水管更新工事 町道江里線配水管更新工事 (継続費以外) 一般国道204号交通安全施設等整備工事に伴う配水管 更新工事
					負担金	4,000	工事負担金
2 企業債償還金		62,364	51,118	11,246			
	1 企業債償還金	62,364	51,118	11,246			
					企業債償還金	62,364	財務省資金運用部 26,455 地方公共団体金融機構 35,909

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	7	0	22,592	16,687	39,279	7,251	46,530
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	7	0	22,592	16,687	39,279	7,251	46,530
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	7	0	21,946	14,856	36,802	6,622	43,424
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	7	0	21,946	14,856	36,802	6,622	43,424
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	646	1,831	2,477	629	3,106
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	646	1,831	2,477	629	3,106

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	623	738	123	1,294	5,681	3,917	966	540	2,805
	前年度	623	438	197	1,261	5,095	3,510	582	420	2,730
	比 較	0	300	△ 74	33	586	407	384	120	75

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,248	16,401	37,649	7,022	44,671
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	6	0	21,248	16,401	37,649	7,022	44,671
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	20,622	14,643	35,265	6,392	41,657
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	6	0	20,622	14,643	35,265	6,392	41,657
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	626	1,758	2,384	630	3,014
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	626	1,758	2,384	630	3,014

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	623	738	123	1,294	5,395	3,917	966	540	2,805
	前年度	623	438	173	1,261	4,903	3,510	582	420	2,730
	比 較	0	300	△ 50	33	492	407	384	120	75

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,344	286	1,630	229	1,859
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	1	0	1,344	286	1,630	229	1,859
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,324	216	1,540	230	1,770
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	1	0	1,324	216	1,540	230	1,770
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	20	70	90	△ 1	89
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	20	70	90	△ 1	89

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	0	0	0	0	286	0	0	0	0
	前年度	0	0	24	0	192	0	0	0	0
	比 較	0	0	△ 24	0	94	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	646	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	345		
		その他の増減分	301	異動等に伴う増	
職 員 手 当	1,831	制度改正に伴う増減分	△ 105	人事院勧告に伴う期末手当の減	
		その他の増減分	1,936	異動等に伴う増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企・業 職 事務・技術
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	295,111
	平均給与月額 (円)	354,611
	平均年齢 (歳)	39.0
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	286,417
	平均給与月額 (円)	334,986
	平均年齢 (歳)	39.5

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	1	16.7
	3級	1	16.7
	2級		
	1級	2	33.3
	計	6	100.0
令和2年4月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級		
	4級		
	3級	4	83.3
	2級		
	1級	1	
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する 課長等の職務で町長が特に認 めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職 務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する 課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長・ 主任の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要す る主事、技師の職務	定型的な業務を行う主 事、技師の職務 主事補 技師補の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	企業職
本年度	職 員 数 (A) (人)		6	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	5	5
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) %		83.3	83.3
前年度	職 員 数 (A) (人)		6	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	6
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	5	5
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) %		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和3年度水道事業会計予算実施計画書
(収益的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 水道事業収益			363,995	320,405	697	10,853	32,040
	1 営業収益		353,128	320,403	685		32,040
		1 給水収益	352,440	320,400			32,040
		2 受託工事収益	1	1			
		3 その他営業収益	687	2	685		
	2 営業外収益		10,865	2	12	10,851	
		1 受取利息及び配当金	12		12		
		2 他会計負担金	980			980	
		3 長期前受金戻入	4,698			4,698	
		4 雑収益	2	2			
		5 消費税及び地方消費税還付金	5,173			5,173	
	3 特別利益		2			2	
		1 過年度損益修正益	1			1	
		2 その他特別利益	1			1	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 仕 入	消費税及び地方消費税
1 水道事業費用			363,995	114,074	13,816	224,624	11,481
	1 営業費用		263,749	114,074	7,481	130,714	11,480
		1 原水及び浄水費	57,435	52,126			5,309
		2 配水及び給水費	35,289	31,880	252		3,157
		3 受託工事費	11	10			1
		4 総係費	80,731	30,058	7,229	40,433	3,011
		5 減価償却費	88,731			88,731	
		6 資産減耗費	1,550			1,550	
		7 その他営業費用	2				2
	2 営業外費用		6,337		6,334	2	1
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,334		6,334		
		2 消費税及び地方消費税	1			1	
		3 雑支出	2			1	1
	3 特別損失		2		1	1	
		1 過年度損益修正損	1			1	
		2 その他特別損失	1		1		
	4 予備費		93,907			93,907	
		1 予備費	93,907			93,907	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 資本的収入			213,080			213,080	
	1 他会計支出金		1,100			1,100	
		1 他会計負担金	1,100			1,100	
	2 補償金		180			180	
		1 補償金	180			180	
	3 企業債		211,800			211,800	
		1 企業債	211,800			211,800	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 仕 入	消費税及び地方消費税
1 資本的支出			349,320	257,224	4,000	62,364	25,732
	1 建設改良費		286,956	257,224	4,000		25,732
		1 固定資産購入費	3,956	3,594			362
		2 施設改良費	283,000	253,630	4,000		25,370
	2 企業債償還金		62,364			62,364	
		1 企業債償還金	62,364			62,364	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度支払義務 発生予定額	当該年度末までの 支払義務発生 予定額	翌年度以降の支払義 務発生予定額	継続費の総額に 対する進捗率	備 考	
			年 度	年 割 額	左の財源 内 訳									
					企業債	損益勘定 留保資金								建設改良 積立金
1 資本的支出	1 建設改良費	水道施設建設改良事業	元	千円 235,495	千円 86,100	千円 149,395	千円 0	千円 175,764	千円 175,764	千円 0	千円 175,764	千円 0	18.7	通次繰越 59,731千円
			2	234,000	117,000	117,000	0	0	248,138	0	248,138	0	26.5	通次繰越 45,593千円
			3	234,000	175,500	58,500	0	0	0	279,593	279,593	0	29.8	
			4	234,000	175,500	58,500	0	0	0	0	0	234,000	0.0	
			計	937,495	554,100	383,395	0	175,764	423,902	279,593	703,495	234,000	75.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
総合行政システムサーバ 関係機器リース料 (平成27年度導入)	905千円	平成28年度 ～令和2年度	462千円			
総合行政システムクライアント 関係機器リース料 (平成30年度導入)	1,456千円	平成30年度 ～令和2年度	590千円	令和3年度 ～令和5年度	735千円	735千円
水道量水器検針業務委託料 (令和元年度導入)	30,000千円	令和2年度	7,370千円	令和3年度 ～令和4年度	14,740千円	14,740千円
佐々町浄水場維持 管理業務委託料 (令和元年度導入)	18,000千円	令和2年度	16,610千円			
配水管貸借料 (令和2年度導入)	4,500千円			令和3年度 ～令和4年度	0円	0円
配水管用地借上料 (中央配水池仮設配管)	17千円			令和3年度	17千円	17千円
佐々町浄水場維持 管理業務委託料 (令和2年度導入)	54,000千円			令和3年度 ～令和5年度	54,000千円	54,000千円

令和2年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		79,244,395		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 73,111,288</u>	48,180,428		
ハ 構築物	3,178,010,018			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,451,118,648</u>	1,726,891,370		
ニ 機械及び装置	1,057,079,617			
〃 減価償却累計額	<u>△ 726,184,977</u>	330,894,640		
ホ 車輛運搬具	3,537,555			
〃 減価償却累計額	<u>△ 2,234,636</u>	1,302,919		
ヘ 工具器具及び備品	7,960,724			
〃 減価償却累計額	<u>△ 6,930,505</u>	1,030,219		
ト 建設仮勘定		<u>302,906,000</u>		
有形固定資産合計			<u>2,490,449,971</u>	
固定資産合計				2,490,449,971
2 流動資産				
(1) 現金預金		906,592,074		
(2) 未収金	3,000,000			
(3) 貸倒引当金	<u>△ 48,440</u>	2,951,560		
(4) 貯蔵品		<u>5,500,000</u>		
流動資産合計				<u>915,043,634</u>
資産合計				<u><u>3,405,493,605</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>467,156,189</u>		
企業債合計			467,156,189	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				467,156,189

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

60,749,852

企業債合計

60,749,852

(2) 未払金

2,500,000

(3) 預り金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,349,000

引当金合計

3,349,000

流動負債合計

66,598,852

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産

124,100,235

収益化累計額

△ 68,200,433

55,899,802

ロ 工事負担金

54,456,616

収益化累計額

△ 26,032,868

28,423,748

ハ 他会計補助金

47,213,455

収益化累計額

△ 43,646,659

3,566,796

ニ 補償金

26,823,647

収益化累計額

△ 9,465,964

17,357,683

ホ 補助金

73,970,141

収益化累計額

△ 65,510,492

8,459,649

長期前受金合計

113,707,678

繰延収益合計

113,707,678

負債合計

647,462,719

資 本 の 部

円

円

円

6 資 本 金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

29,936,968

ロ 組入資本金

1,668,485,693

自己資本金合計

1,698,422,661

資本金合計

1,698,422,661

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

9,011,882

ロ 工事負担金

4,358,660

ハ 他会計補助金

12,146,470

ニ 補償金

200,321,000

ホ 補助金

29,337,325

資本剰余金合計

255,175,337

(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	187,000,000	
ロ 建設改良積立金	424,000,000	
ハ 災害準備積立金	80,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	113,432,888	
1) 当年度純利益	88,360,424	
2) 前年度未処分利益剰余金	72,464	
3) その他未処分利益剰余金	25,000,000	
利益剰余金合計	804,432,888	
剰余金合計		1,059,608,225
資本合計		2,758,030,886
負債資本合計		3,405,493,605

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車輛運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担するものと見込まれるものではありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものではありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,326,000円を取り崩した。

令和2年度見込 佐々町水道事業予定損益計算書(税抜)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	330,218,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>840,000</u>	331,058,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	48,048,000		
(2) 配水及び給水費	32,952,000		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	71,164,000		
(5) 減価償却費	88,019,576		
(6) 資産減耗費	2,335,000		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>242,518,576</u>	
営業利益			88,539,424
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	70,000		
(2) 他会計負担金	2,290,000		
(3) 長期前受金戻入	4,667,000		
(4) 雑収益	284,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	<u>0</u>	7,311,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,338,000		
(2) 雑支出	<u>152,000</u>	<u>7,490,000</u>	<u>△ 179,000</u>
経常利益			88,360,424
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			88,360,424
前年度繰越利益剰余金			72,464
その他未処分利益剰余金変動額			<u>25,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>113,432,888</u></u>

令和3年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		79,244,395		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 75,454,288</u>	45,837,428		
ハ 構築物	3,272,583,307			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,507,959,517</u>	1,764,623,790		
ニ 機械及び装置	1,088,918,162			
〃 減価償却累計額	<u>△ 725,971,777</u>	362,946,385		
ホ 車輛運搬具	2,882,831			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,800,648</u>	1,082,183		
ヘ 工具器具及び備品	8,511,633			
〃 減価償却累計額	<u>△ 7,349,505</u>	1,162,128		
ト 建設仮勘定		<u>452,905,999</u>		
有形固定資産合計			<u>2,707,802,308</u>	
固定資産合計				2,707,802,308
2 流動資産				
(1) 現金預金			930,256,615	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 171,170</u>	2,828,830	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>938,585,445</u>
資産合計				<u>3,646,387,753</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>625,749,534</u>		
企業債合計			625,749,534	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				625,749,534
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>77,406,655</u>		
企業債合計			77,406,655	

(2) 未払金		2,500,000	
(3) 預り金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,233,000		
引当金合計		4,233,000	
流動負債合計			84,139,655
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産	124,100,235		
収益化累計額	△ 70,633,433	53,466,802	
ロ 工事負担金	55,556,616		
収益化累計額	△ 27,189,868	28,366,748	
ハ 他会計補助金	47,213,455		
収益化累計額	△ 43,839,659	3,373,796	
ニ 補償金	26,823,647		
収益化累計額	△ 10,114,964	16,708,683	
ホ 補助金	74,150,141		
収益化累計額	△ 65,776,492	8,373,649	
長期前受金合計		110,289,678	
繰延収益合計			110,289,678
負債合計			820,178,867

資 本 の 部

6 資本金		円	円	円
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金	29,936,968			
ロ 組入資本金	1,668,485,693			
自己資本金合計		1,698,422,661		
資本金合計			1,698,422,661	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	9,011,882			
ロ 工事負担金	4,358,660			
ハ 他会計補助金	12,146,470			
ニ 補償金	200,321,000			
ホ 補助金	29,337,325			
資本剰余金合計		255,175,337		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	156,000,000			
ロ 建設改良積立金	424,000,000			
ハ 災害準備積立金	80,000,000			
ニ 当年度未処分利益剰余金	212,610,888			
1) 当年度純利益	68,178,000			
2) 前年度未処分利益剰余金	113,432,888			
3) その他未処分利益剰余金	31,000,000			

利益剰余金合計	872,610,888	
剰余金合計		1,127,786,225
資本合計		2,826,208,886
負債資本合計		3,646,387,753

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車輛運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,349千円を取り崩す予定である。

令和3年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1から令和4年3月31日まで)

(間接法)	(単位:円)
キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	68,178,000
減価償却費	88,731,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122,730
賞与引当金の増減額(△は減少)	884,000
長期前受金戻入額	△ 4,698,000
受取利息及び受取配当金	△ 12,000
支払利息	6,334,000
固定資産除却損	1,549,387
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減(△は減少)	0
小計	161,089,117
利息及び配当金の受取額	12,000
利息の支払額	△ 6,334,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	154,767,117
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 307,632,724
国庫補助金等による収入	1,280,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,352,724
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	236,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,749,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,250,148
資金増加(減少)額	23,664,541
資金期首残高	906,592,074
資金期末残高	930,256,615

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。